

台湾における現地情報



台北 101

2023年6月5日

麻布スリーエーコンサルティング合同会社
代表業務執行役 鈴木重幸

台湾の渡航情報・台湾出入国時の必要書類や現地情報まとめ

2023年5月8日、外務省は新型コロナウイルスにかかる感染症危険情報について、世界の感染状況が改善していると判断し、全世界に発出していた「レベル1（十分注意してください）」を解除しました。

このニュースを受けて、「この夏こそは海外旅行に行きたい！」と思っている方も増えているのではないのでしょうか。

今回は、日本人に人気の旅行先・台湾の渡航情報をまとめましたので、気になる方はぜひチェックしてみてください。

【台湾の渡航情報】台湾入国時

2023年5月17日現在、台湾への観光目的の入国（入境）は、90日間以内であれば査証（ビザ）は不要です。パスポートのみでOKですが、有効期限が帰国日を含めて滞在日数以上あることを確認してください。

これまで入国条件になっていた、ワクチン接種や陰性の証明書などは必要ありません。万が一、台湾で新型コロナウイルスに感染した場合は、関連費用は全て自己負担になりますので、海外旅行保険の加入を強くおすすめします。

また、旅先の安全情報を収集するため、外務省の「たびレジ」に登録しておきましょう。

必要書類・推奨サービス

- ・パスポート:必須（帰国日を含めて滞在日数以上）

- ・航空券:必須
- ・査証（ビザ）:不要（滞在期間 90 日まで）
- ・ワクチン接種証明書:不要
- ・陰性証明書:不要
- ・海外旅行保険:推奨
- ・たびレジ:推奨

【台湾の渡航情報】台湾滞在中

2023 年 5 月 17 日現在、台湾は入国後の PCR 検査、隔離を撤廃。マスクの着用は個人の判断に委ねています。

5 月 18 日から 21 日まで台北に滞在していましたが、その時点では多くの方々がマスクを着用されていましたね。

台湾では、新型コロナウイルス感染症の水際対策を厳しく行ってきましたが、2022 年 9 月 29 日に無査証（ビザ不要）での観光渡航が再開されて以降、段階的に対策が緩和されてきました。

また、2023 年 5 月 1 日には、中央流行疫情指揮中心（CECC）が、新型コロナウイルス感染症の位置付けを、季節性のインフルエンザと同じ「4 類」に引き下げています。

滞在中に新型コロナウイルスに感染した場合は、自主隔離となり報告義務はありません。自主隔離については抗原簡易キットで陰性になるか、10 日間経過のいずれかで解除されます。

滞在情報

- ・入国後の PCR 検査:不要
 - ・入国後の隔離:なし
 - ・マスク着用:個人の判断
 - ・陽性になった場合:自主隔離
- 出稿元・外務省ホームページ

最新の台湾労働力調査発表

行政院主計総処は 4 月 24 日、最新の労働力調査を発表した。これによると、旧正月明けの転職ブームの持続という季節要因により、3 月の失業率は 3.56% と直近 4 ヶ月で最高値となり、前年同月比では、同月で過去 23 年での最低水準となった。

就業者数について、3 月の宿泊・飲食レストラン業は前年同月比 1 万 8,000 人の増加、文芸及び娯楽レジャー業は 8,000 人の増加、支援サービス業は 1 万 2,000 人の増加とな

り、サービス業全体は前年同月比 6 万 6,000 人の増加となった。

陳惠欣・国勢調査副処長は、「国際景気の後退が製造業に影響を与えたかについて、今月の調査結果からまだ判断できないが、当処は引き続き観察する。一方、失業率が過去 23 年の最低となったことは主に、昨年下半期からの防疫規制の緩和は内需サービス産業の就労チャンスをもたらした。また、景気と深く関連している『業務の縮小による失業者数』について、昨年 7 月から今年の 3 月までは 2.4 万人の減少となり、足元の労働市場の安定を反映している」と述べた。

労働部労働力発展署の最新統計によると、2023 年 3 月の各公立就業サービス機関に登録した新規求職者数は 6 万 4,874 人、(前月比+7.67%)となった。新規求人者数は 10 万 9,791 人、(前月比+14.98%)となり、求人倍率が前月比 0.11%ポイント増加の 1.69 倍となった。

3 月の新規求人者数のうち、卸売業及び小売業、医療保険及び福祉サービス業、宿泊及び飲食レストラン業はいずれも二桁の増加となった。特に、3 月の卸売業及び小売業の新規求人者数は 1 万 6,944 人、前月比+21.69%が最多となった。同署の担当者は、「消費拡大の状況により、小売業の雇用ニーズが楽観的になるだろう」との見方を示した。

出稿元・台湾行政院主計総処

週休 3 日制の導入について

台湾市民の間で、週休 3 日制の導入を求める声が上がっている。インターネット上で政策に対する意見を提示し行政に参画できるプラットフォーム「公共政策網路参与平台」では 5,000 人超の署名が集まり、台湾労働部（労働省）が 6 月 26 日までに回答する見通し。一方、産業界からは政府に対し慎重な対応を求める声が出ている。中央通信社が伝えた。

公共政策網路参与平台では今年 3 月に週休 3 日制の導入を求める意見が提議され、賛成の署名が 5,736 筆集まり 4 月 26 日に通過。同プラットフォームでは賛成署名が 5,000 件を上回った場合に通過となり、関係機関に対し 60 日以内の回答を求めることとなっている。

労働部労働条件・就業平等司の黄維チン副司長（チン=王へんに深のつくり）は 15 日に中央通信社の取材に応じ、政府の関係機関や経済団体などから意見を集め検討した上で、回答期限までに正式に回答すると述べた。

一方、行政院（内閣）の鄭文燦副院長（副首相）は「アジアの各国・地域はまだ関連政策を推進していない」と指摘。国際的な政策の展開状況について近く市民に報告する考えを示した。

■ 産業界は影響懸念

産業界からは、企業や経済への影響を懸念する声が上がっている。

中華民国全国中小企業総会の李育家理事長は、「中小企業の資源と労働力は多くない。週休3日制を導入すれば生産と運営コストへの影響は避けられない」として、慎重な検討を求めた。

中華民国三三企業交流会（三三会）の林伯豊理事長は、週休3日制は企業の運営を困難に失業率の上昇につながるほか、企業のコストが増加することで、インフレを悪化させる恐れがあるとの見方を示した。また「台湾人に必要なのは休日でなく給与を増やすことだ」と強調した。

出稿元：発行：株式会社NNA（共同通信グループ）

以上3点の台湾情勢について紹介をさせていただきました。今後も経済・文化・生活面における情報提供をさせていただきます。

麻布スリーエーコンサルティング合同会社

<http://www.azabuaaconsulting.com>



圓山大飯店